

日本側拠点機関名	聖路加国際大学
日本側コーディネーター所属・氏名	看護学・堀内 成子
研究交流課題名	妊娠・分娩・新生児ケアの質改善を推進する看護・助産リーダーの育成
相手国及び拠点機関名	タンザニア：国立ムヒンビリ健康科学大学 インドネシア：国立イスラム大学 ミャンマー：マンダレー看護大学 ラオス：ラオス保健科学大学

研究交流計画の目標・概要

【研究交流目標】 交流期間（最長3年間）を通じての目標を記入してください。実施計画の基本となります。

本研究交流では、持続可能な開発目標（SDGs）達成に寄与する母子保健人材育成グローバルアプローチの実現を目標とする。国際社会の共通課題として掲げられたミレニアム開発目標（MDGs, 2000-2015）において、日本は国際保健を外交の重要課題と位置づけ、人間の安全保障具現化における不可欠な分野として保健の取組を世界的に主導してきた（例：G8 洞爺湖サミット）。MDGsを引き継ぐSDGs（2016-2030）の達成には、グローバルな課題解決のためのローカルコミュニティごとのアプローチが必要となる。我々は、過去6年間の本事業で、アジア・アフリカ地域のローカルな社会システムに歩み寄りつつ人材育成のインフラを構築することに成功しており、持続可能で良質な母子保健システムをアジア・アフリカ地域で実現するため、相手国コミュニティ中心の母子保健人材育成手法を用い、以下の目標に取り組む：

1. アジア・アフリカの母子保健の質向上を可能にする“持続可能な”看護・助産リーダー育成モデルの開発

本事業の過去の取組において、タンザニア国内初の助産学修士課程の開設、現地助産師の教育ニーズ把握（Horiuchi, et al., 2016）、アフリカ臨床教育モデルのアジア移転、日本・タンザニア・インドネシアの研究者と世界保健機構（WHO）の協働セミナー等を実現し、各国の母子保健課題の解決に貢献してきた。本研究交流では、タンザニア・インドネシアでの実績を、母子保健課題が多く残る東南アジア圏のミャンマー、ラオスに拡大し、グローバルな看護・助産リーダーの育成を通じた持続可能な育成モデルを開発することを目標とする。

2. 国際保健人材強化における日本のプレゼンスを示す助産研究拠点のネットワークの拡大

安倍首相がThe Lancet誌で日本の知識と経験を活用した国際保健分野での人材育成に言及するなど（Abe, 2015）、国際保健は日本外交上の重要な戦略である。本事業では、日本主導の人材育成強化のプレゼンスを示すため、タンザニアからインドネシアに展開した助産研究拠点をミャンマー、ラオスに拡大、妊娠・分娩・新生児ケアの質改善に取り組む。臨床・教育・研究が循環するエビデンスベースドの実践的モデルを確立した本学の知見を活かしつつ、プライマリヘルスケアを支える看護基礎教育と専門職の現任教育の長期的視点を持つ日本型モデルを世界に発信する拠点を形成する。

3. 母子保健関連目標の達成に貢献する教育プログラムのアクションリサーチと評価

MDGsで目標達成に至らなかった母子保健問題は、SDGsでも継続的なターゲットとして掲げられた。妊産婦・新生児の死亡は、適時に適切なケアを行う事により予防可能な死が大半で、専門的スキルを持った助産師（Skilled Birth Attendant）の専門能力、労働環境改善へのアプローチが焦点となる。我々は、タンザニアにおいて妊婦健診、施設内分娩の問題点を挙げ、労働環境の改善の糸口を明らかにした実績を持つ（Shimoda, 2016）。本研究交流では、国や地域毎に役割が異なる助産師の実践能力をグローバルに強化する仕組み作りに取り組み、今期3年間で妊娠・分娩・新生児期のケア改善のためのアクションリサーチと教育評価を実施し、妊産婦死亡、新生児死亡の減少への寄与を目指す。

【研究交流計画の概要】 ①共同研究、②セミナー、③研究者交流を軸とし、研究交流計画の概要を記入してください。

① 共同研究：エビデンスに基づいたケアを促進する看護・助産教育のローカライズ

1年目に、ミャンマー・ラオスにおいて教育ニーズを明確にする現地調査を実施する。タンザニア・インドネシアにおいては継続中の妊娠期（危険兆候の妊婦への教育方法）、分娩期（施設内分娩における“軽蔑と虐待”撲滅のための介入）、新生児期（早期新生児ケア教育）についての介入研究を実施する。2年目に、ミャンマー・ラオス教育セミナー実施する。また、各国セミナー実施後の評価研究を行い、医療改善のために持続すべき内容をローカライズする。

② セミナー：相手国での教育セミナーと日本から世界への発信

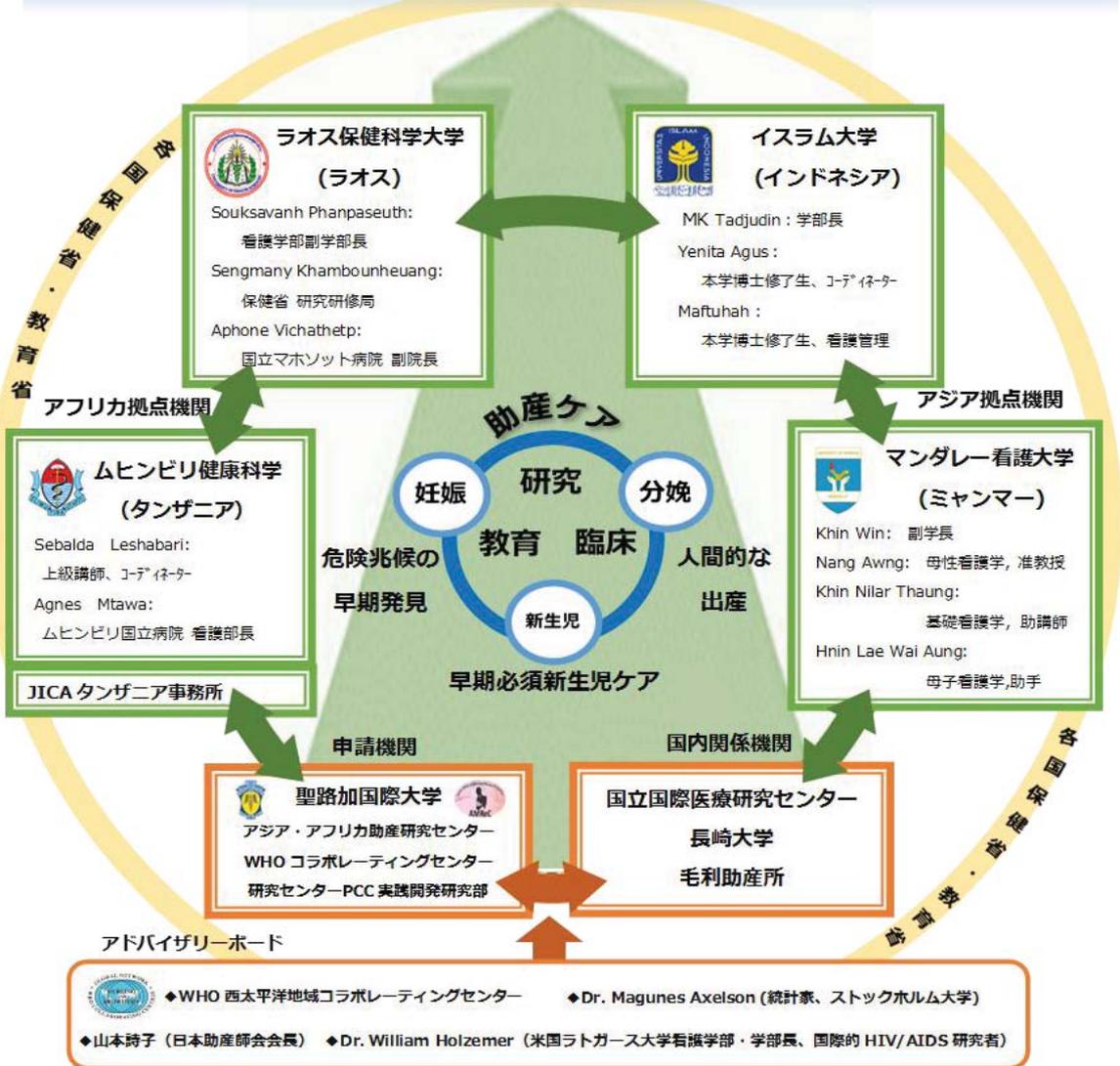
1年目後半にタンザニア・インドネシア、2年目にはミャンマー・ラオスにおいて現地調査に基づく教育を実施する。4か国に共通した課題（妊娠期：危険兆候の早期発見、分娩期：人間的な出産の促進、新生児期：早期新生児ケアの普及）を、最終年度においては日本でジョイントセミナーを開催し、異なる文化経済背景において課題克服が可能か、互いに学び合う機会とする。また、研究成果および展望に関する共同声明を、国際学会にて合同発表し、世界に発信する。

③ 研究者交流：グローバルな助産ケア改善に向けた拠点間の目的意識の共有

共同研究やセミナー開催時に、若手研究者や国際協働に貢献する意思のある大学院生（修士・博士）を同行させ、相手国研究者、学生との交流を図ることで、国際協働の基礎となる相互理解力を深める。相手国4か国から研究者を日本へ招聘し、日本の看護・助産教育や周産期医療の現場での実習機会を提供する。こうした日本型モデルの学習により、看護・助産という専門職の役割や国の助産ケアの質を向上させる目的意識を共有し、拠点間の結束を強める。

[実施体制概念図] 本事業による経費支給期間（最長3年間）終了時までには構築する国際研究協力ネットワークの概念図を描いてください。

東南アジア・アフリカ圏における妊娠・分娩・新生児ケアの質改善を軸とした看護・助産リーダーの育成



共同研究

ニーズ調査、教育介入評価研究
(教育用紙芝居・パンフレットの作成、
人間的出産ケア・早期必須新生児ケア教育介入評価)



セミナー

- ・看護・助産スキルアップ
(人間的出産ケア、早期必須新生児ケア)
- ・5ヶ国ジョイントセミナー：共同声明発表



研究者交流

複数国間若手研究者交流、教育・情報共有、国際研究成果の促進（国際助産師連盟大会参加）、日本の周産期医療視察招聘、留学制度の活用



女性の声

ケア提供者の声